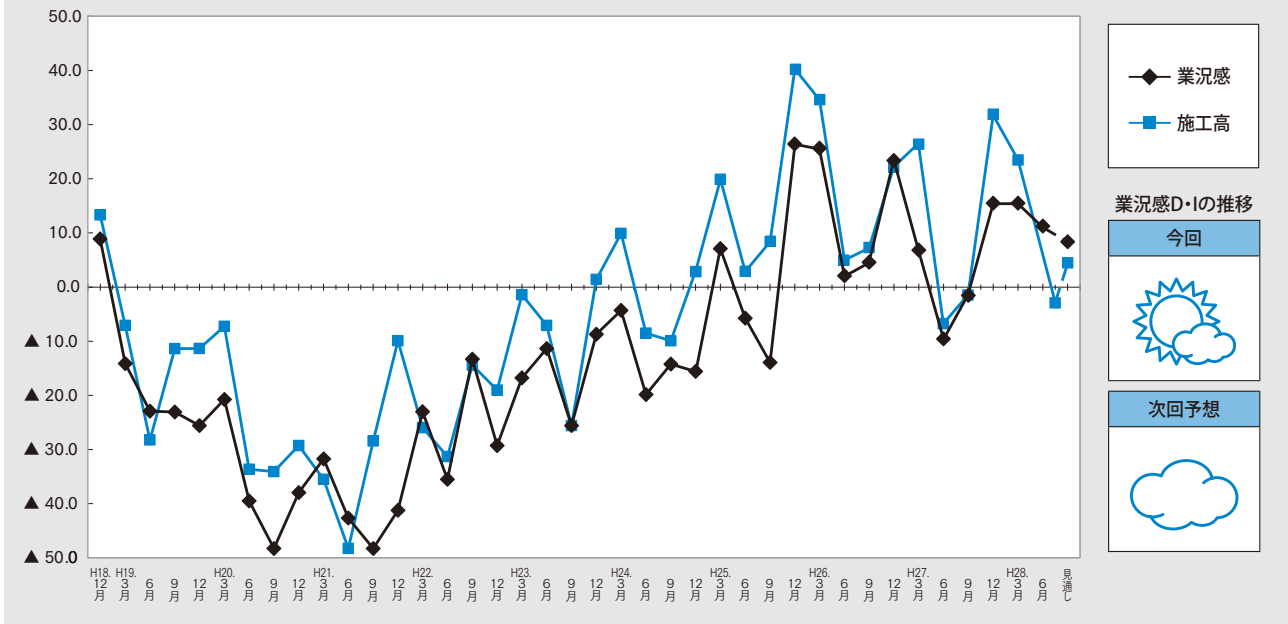


D・I 推移グラフ (建設業)



1 今期 (平成28年4 - 6月期)

今期の業況感は、11.1(前期15.3)と、前期から4.2ポイント悪化した。建設業の業況感の悪化は、平成27年6月期以降4期ぶり。今期は施工高と収益D Iが大きく悪化しており、特に施工高D Iは前期比マイナス26.4ポイント、収益も18.1ポイントのマイナスと悪化幅が著しい。その他、請負価格や材料価格、資金繰りなど多くの項目で悪化している。特に東日本大震災、熊本大地震等の影響から材料価格の高騰が続いている。

2 来期の予想 (平成28年7 - 9月期)

来期の業況感は8.3 (今期から2.8ポイント悪化)と、引き続き業況感の悪化が予想されているが、その他の項目については、今期の大幅悪化の反動から落ち着きを見せており、請負価格が2.8ポイント悪化したのを除き、施工高や収益を含めて改善する予想となっている。材料価格D Iも、今期より改善している。

DI値の推移 (過去1年と3ヶ月後の予想)

	H27.6月期	H27.9月期	H27.12月期	H28.3月期	H28.6月期	来期見込み
業況感	▲ 9.7	▲ 1.4	15.3	15.3	11.1	8.3
施工高	▲ 6.9	▲ 1.4	31.9	23.6	▲ 2.8	4.2
収益	▲ 11.1	▲ 11.1	15.3	13.9	▲ 4.2	0.0
請負価格	0.0	0.0	8.3	6.9	4.2	1.4
材料価格	▲ 19.4	▲ 25.0	▲ 26.4	▲ 19.4	▲ 23.6	▲ 18.1
在庫	▲ 4.1	▲ 1.4	8.3	1.4	▲ 6.9	2.8
資金繰り	▲ 20.8	▲ 22.2	▲ 13.9	▲ 12.5	▲ 19.4	▲ 8.3
人手	6.9	18.1	18.1	16.7	9.7	11.1
設備状況	11.1	4.2	1.4	5.6	4.2	5.6

業況調査メモ

来年4月予定の消費税増税が19年10月まで再び延期された。住宅など建設業界にとっては増税前の駆け込み需要のあてが外れた格好だ。しかし、日銀のマイナス金利政策で住宅ローンはかつてない低金利状態が続いている。住宅取得に対する国や自治体のさまざまな補助金制度も拡充されている。増税前に間に合わないと住宅取得を半ばあきらめていたエンドユーザーも、低金利の上に増税延期で再びマイホームの夢を描き始めているのではないだろうか。増税が2年半伸びたことで、業界としてはじっくり腰を据えて営業に力を入れ、潜在需要を掘り起こす余地が広がったという見方ができる。